

平成 2 8 年 度

生駒市病院事業会計決算書

生 駒 市

目 次

I 生駒市病院事業報告書

1	概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	建設改良費の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	3
3	業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
4	会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4

II 決 算 書 類

1	生駒市病院事業決算報告書・・・・・・・・	6
2	生駒市病院事業損益計算書・・・・・・・・	10
3	生駒市病院事業剰余金計算書・・・・・・・・	11
4	生駒市病院事業欠損金処理計算書・・・・・・・・	11
5	生駒市病院事業貸借対照表・・・・・・・・	12
6	注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14

III 決 算 附 属 書 類

1	キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・	15
2	収益費用明細書・・・・・・・・・・・・・・・・	16
3	固定資産明細書・・・・・・・・・・・・・・・・	18
4	企業債明細書・・・・・・・・・・・・・・・・	19
5	借入金明細書・・・・・・・・・・・・・・・・	20

IV 公営企業の経営の健全化

1	資金不足比率・・・・・・・・・・・・・・・・	21
---	------------------------	----

I 生駒市病院事業報告書

平成28年度生駒市病院事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

生駒市立病院は平成27年6月に医療法人徳洲会を指定管理者として開院しました。

平成28年度におきましては、閉塞性動脈硬化症、下肢静脈瘤など心臓以外の動脈、静脈のさまざまな血管の疾患に対応するため、7月から血管外科を追加標榜しました。

また、指定管理者から提出された平成27年度事業報告、平成28年度中間報告について実施状況調査を行い、生駒市立病院管理運営協議会において市民等の意見を聴取し、平成29年度事業計画に反映させるPDCAサイクルを構築しました。

なお、生駒市病院事業推進委員会の答申に基づき4月に平成28年度生駒市立病院の管理運営に関する年度協定書を締結し、3月に生駒市病院事業推進委員会において平成29年度生駒市立病院の管理運営に関する年度協定書案の答申をいただきました。

ア 業務概要

入院延患者数は34,378人で、1日平均入院患者数は94.2人となりました。

外来延患者数は44,070人で、1日平均外来患者数は120.7人となりました。

イ 収益的収支の状況

医業収益として市立病院の文書交付手数料や一般会計負担金、医業外収益として一般会計負担金や長期前受金戻入の総額195,019,345円（消費税込195,867,865円）を計上しました。

医業費用として病院用地に係る賃借料をはじめ、生駒市病院事業推進委員会の委員報酬及び運営に係る事務費、減価償却費等、医業外費用として企業債に係る支払利息等の総額482,255,147円（消費税込482,980,582円）を計上しました。

この結果、当年度純損失は287,235,802円となりました。

ウ 資本的収支の状況

資本的収入につきましては、企業債の元金償還に係る一般会計負担金、長期借入金 of 総額602,493,082円（消費税込）を計上しました。

資本的支出につきましては、企業会計システムに係る委託料の一部負担、企業債償還金の総額983,925,110円（消費税込984,048,195円）を計上しました。

今後も、市民の皆さまが安全に、そして安心して暮らしていけるように、質の高い医療の提供の推進に努めます。

(2) 議会議決等事項

議案等番号	議決等年月日	事 項
報告第11号	平成28年10月7日	平成27年度生駒市病院事業会計継続費精算報告書について
報告第13号	平成28年10月7日	平成27年度決算に基づく生駒市資金不足比率の報告について
議案第74号	平成28年10月7日	平成27年度生駒市病院事業会計決算の認定について
議案第9号	平成29年3月27日	平成29年度生駒市病院事業会計予算

(3) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件 名	許可年月日
平成28年6月9日	奈良県知事	病院開設許可事項変更許可申請書	平成28年6月14日
平成28年6月16日	奈良県知事	病院構造設備使用許可申請書	平成28年6月21日
平成28年9月5日	奈良県知事	病院開設許可事項変更許可申請書	平成28年9月9日
平成28年9月15日	奈良県知事	病院構造設備使用許可申請書	平成28年9月23日
平成28年10月6日	奈良県知事	指定自立支援医療機関（育成医療・更正医療）指定申請書	平成28年10月11日
平成29年3月27日	奈良県知事	病院開設許可事項変更許可申請書	平成29年3月28日

(4) 職員に関する事項

職員数

(単位 人)

	事務職員	技術職員	合 計
平成29年3月31日 現在職員数	1	—	1

2 建設改良費の概要

(1) 新設改良費

(消費税及び地方消費税込み)

科目	件名	当年度支払額(円)	契約日
負担金	企業会計システムに係る委託料の一部負担	1,661,657	28.8.1
新設改良費合計		1,661,657	
建設改良費合計		1,661,657	

3 業 務

(1) 業務量

ア 許可病床数

一般病床 210床

イ 診療科目

15診療科
 内科
 消化器内科
 循環器内科
 外科
 脳神経外科
 整形外科
 形成外科
 小児科
 腎臓泌尿器科
 産婦人科
 リハビリテーション科
 放射線科
 救急科
 麻酔科
 血管外科

ウ 入院及び外来の状況

入院患者数

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
延べ人数	34,378	17,647	16,731
1日平均患者数	94.2	57.9	36.3

外来患者数

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
延べ人数	44,070	24,295	19,775
1日平均患者数	120.7	79.7	41.0

4 会 計

(1) 企業債、長期借入金及び一時借入金の概況

ア 企 業 債

前年度末残高・・・・・・・・・・8,498,472,238円
本年度借入高・・・・・・・・・・0円
本年度償還高・・・・・・・・・・982,386,538円
本年度末残高・・・・・・・・・・7,516,085,700円

イ 長期借入金

前年度末残高・・・・・・・・・・483,295,639円
本年度借入高・・・・・・・・・・360,000,000円
本年度償還高・・・・・・・・・・0円
本年度末残高・・・・・・・・・・843,669,281円

※ 本年度末残高843,669,281円のうち、373,642円は平成27年度の未払利息を長期借入金元金に組み入れたものであり、新たに借入れたものではありません。

ウ 一時借入金

本年度中における一時借入金はありません。

Ⅱ 決 算 書 類

決 算 書 類 の 見 方

企業会計は本来決算主義によるものですが、公営企業会計については、官公庁会計と同様に予算制度をも併せて採用しており、そのため、予算と決算の双方を重視するという立場から、決算書類としては予算と比較した決算報告書のほか、損益計算書、貸借対照表などの財務諸表を中心書類として作成されます。また、消費税及び地方消費税については、税込み処理、税抜き処理おのこの方法により計数を取扱いながら消費税及び地方消費税の納税計算とも関連して決算書類を作成することとなるので、その取扱いは以下のように表示することとなります。

1 決算報告書（消費税及び地方消費税込み）

予算と対比してその執行状況を明らかにする必要があるため、予算額が消費税及び地方消費税込みであるので「決算額」についても消費税及び地方消費税込みで表示しています。

2 損益計算書（消費税及び地方消費税抜き）

企業の実質的な経営成績を明らかにするため、消費税及び地方消費税抜きで表示しています。

3 剰余金計算書・剰余金処分計算書（消費税及び地方消費税抜き）

貸借対照表に記載されている資本金及び剰余金の変化及び処分について記載するものであるため、消費税及び地方消費税抜きで表示しています。

4 貸借対照表（消費税及び地方消費税抜き）

年度末における財政状態を明らかにするものであるため、消費税及び地方消費税抜きで表示しています。

1 平成28年度生駒市

(1) 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 病院事業収益	円 203,496,000	円 0	円 0
第1項 医業収益	62,523,000	0	0
第2項 医業外収益	140,973,000	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1款 病院事業費用	円 501,019,000	円 0	円 0	円 0	円 0
第1項 医業費用	471,391,000	0	0	0	0
第2項 医業外費用	24,628,000	0	0	0	0
第3項 予 備 費	5,000,000	0	0	0	0

病院事業決算報告書

額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税)
合 計			
円 203,496,000	円 195,867,865	円 △7,628,135	円 848,520
62,523,000	65,271,677	2,748,677	848,520
140,973,000	130,596,188	△10,376,812	

額			決 算 額	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	不 用 額	備 考 (決算額のうち、仮払 消費税及び地方消費税)
小 計	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	合 計				
円 501,019,000	円 0	円 501,019,000	円 482,980,582	円 0	円 18,038,418	円 1,133,251
471,391,000	0	471,391,000	458,922,030	0	12,468,970	1,133,251
24,628,000	0	24,628,000	24,058,552	0	569,448	
5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額
第1款 資本的収入	円 602,494,000	円 0	円 602,494,000	円 0	円 0
第1項 負担金交付金	242,494,000	0	242,494,000	0	0
第2項 基金からの 長期借入金	360,000,000	0	360,000,000	0	0

支 出

区 分	予 算						
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額
第1款 資本的支出	円 985,049,000	円 0	円 0	円 0	円 985,049,000	円 0	円 0
第1項 建設改良費	1,662,000	0	0	0	1,662,000	0	0
第2項 企業債償還金	982,387,000	0	0	0	982,387,000	0	0
第3項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 381,555,113 円は、消費税及び地方消費税還付金で補填した。

額			
合 計	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考 (決算額のうち、仮受消費税 及び地方消費税)
円 602,494,000	円 602,493,082	円 △918	円
242,494,000	242,493,082	△918	
360,000,000	360,000,000	0	

額		翌年度繰越額				
合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額	継続費通次 繰越額	合 計	不 用 額	備 考 (決算額のうち、仮払消 費税及び地方消費税)
円 985,049,000	円 984,048,195	円 0	円 0	円 0	円 1,000,805	円 123,085
1,662,000	1,661,657	0	0	0	343	123,085
982,387,000	982,386,538	0	0	0	462	
1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	

2 平成28年度生駒市病院事業損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

1. 医 業 収 益

(1) その他医業収益	64,423,157	64,423,157
-------------	------------	------------

2. 医 業 費 用

(1) 給 与 費	5,826,416	
(2) 経 費	67,363,742	
(3) 減 価 償 却 費	384,598,621	457,788,779

医 業 損 失	393,365,622
---------	-------------

3. 医 業 外 収 益

(1) 受取利息配当金	84,330	
(2) 他会計補助金	2,345,766	
(3) 負担金交付金	32,708,207	
(4) 長期前受金戻入	95,145,785	
(5) その他医業外収益	312,100	130,596,188

4. 医 業 外 費 用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	23,928,852	
(2) 雑 損 失	537,516	24,466,368

経 常 損 失	287,235,802
---------	-------------

当 年 度 純 損 失	287,235,802
-------------	-------------

前年度繰越欠損金	495,035,323
----------	-------------

当年度未処理欠損金	782,271,125
-----------	-------------

3 平成28年度生駒市病院事業剰余金計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

	資 本 金	剰 余 金					資本合計
	自 己 資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		補助金	他会計負担金	資本剰余金 合計	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	200,000,000	0	0	0	△495,035,323	△495,035,323	△295,035,323
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	200,000,000	0	0	0	繰越欠損金 △495,035,323	△495,035,323	△295,035,323
当年度変動額	0	0	0	0	△287,235,802	△287,235,802	△287,235,802
当年度純利益	0	0	0	0	△287,235,802	△287,235,802	△287,235,802
当年度末残高	200,000,000	0	0	0	当年度未処理欠損金 △782,271,125	△782,271,125	△582,271,125

4 平成28年度生駒市病院事業欠損金処理計算書

(単位 円)

	資本金	資本 剰余金	未処理 欠損金	備 考
	自己 資本金			
当年度末残高	200,000,000	0	△782,271,125	
議会の議決による処分額	0	0	0	
処分後残高	200,000,000	0	(繰越欠損金) △782,271,125	

5 平成28年度生駒市病院事業貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 建 物	4,904,201,049	
減価償却累計額	<u>△283,217,611</u>	4,620,983,438
ロ 建物附属設備	3,604,446,192	
減価償却累計額	<u>△418,220,564</u>	3,186,225,628
ハ 工具器具及び備品	7,989,000	
減価償却累計額	<u>△1,313,415</u>	6,675,585
有形固定資産合計		7,813,884,651

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソフトウェア	2,835,358	
ロ 水道施設利用権	<u>8,370,818</u>	
無形固定資産合計		11,206,176
固定資産合計		<u>7,825,090,827</u>

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	123,046,926	
(2) 未 収 金	<u>6,673,306</u>	
流動資産合計		129,720,232
資 産 合 計		<u><u>7,954,811,059</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債	6,533,699,162	
(2) 他 会 計 借 入 金		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	692,324,000	
ロ その他の長期借入金	151,345,281	
他 会 計 借 入 金 合 計	<u>843,669,281</u>	
固 定 負 債 合 計		7,377,368,443

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債	982,386,538	
(2) 未 払 金	7,800,304	
(3) 引 当 金	1,366,034	
(4) そ の 他 流 動 負 債	<u>200,000</u>	
流 動 負 債 合 計		991,752,876

5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	341,528,138	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△173,567,273</u>	
繰 延 収 益 合 計		167,960,865
負 債 合 計		<u>8,537,082,184</u>

資 本 の 部

6. 資 本 金

200,000,000

7. 剰 余 金

(1) 利 益 剰 余 金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>782,271,125</u>	
利 益 剰 余 金 合 計	<u>△782,271,125</u>	
剰 余 金 合 計		△782,271,125
資 本 合 計		<u>△582,271,125</u>
負 債 ・ 資 本 合 計		<u><u>7,954,811,059</u></u>

6 注記

I 重要な会計方針

平成26年度から、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	29年
----	-----

建物附属設備	6～17年
--------	-------

工具器具及び備品	5～10年
----------	-------

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

「生駒市職員退職給与基金の設置、管理及び処分に関する条例」に基づく退職給与基金積立負担金を除き、追加的負担が生じないため、計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

II 貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,851,575,669円である。

Ⅲ 決 算 附 属 書 類

1 平成28年度生駒市病院事業キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△287,235,802
減価償却費	384,598,621
賞与及び法定福利費引当金の増加・減少額 (△)	1,019,014
長期前受金戻入額	△95,145,785
受取利息及び受取配当金	△84,330
支払利息及び企業債取扱諸費	23,928,852
未収金の増加 (△)・減少額	418,282,835
未払金の増加・減少額 (△)	2,299,188
小計	447,662,593
利息及び配当金の受取額	84,330
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△23,555,210
業務活動によるキャッシュ・フロー	424,191,713

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

無形固定資産の取得による支出	△1,538,572
補助金、負担金等による収入	242,493,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	240,954,510

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△982,386,538
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	360,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△622,386,538
資金増減額	42,759,685
資金期首残高	80,287,241
資金期末残高	123,046,926

2 収 益 費 用 明 細 書

(1) 収益的収入

(消費税及び地方消費税抜き)

款	項	目	節	金 額(円)	備 考
病 院 事 業 収 益				195,019,345	
	医 業 収 益			64,423,157	
		そ の 他 医 業 収 益		64,423,157	
			手 数 料	10,623,500	
			一 般 会 計 負 担 金	53,712,313	
			雑 収 益	87,344	
	医 業 外 収 益			130,596,188	
		受 取 利 息 配 当 金		84,330	
			預 金 利 息	84,330	
		他 会 計 補 助 金		2,345,766	
			一 般 会 計 補 助 金	2,345,766	
		負 担 金 交 付 金		32,708,207	
			一 般 会 計 負 担 金	32,708,207	
		長 期 前 受 金 戻 入		95,145,785	
			長 期 前 受 金 戻 入	95,145,785	
		そ の 他 医 業 外 収 益		312,100	
			そ の 他 医 業 外 収 益	312,100	

(2) 収益の支出

(消費税及び地方消費税抜き)

款	項	目	節	金 額(円)	備 考
病院事業費				482,255,147	
	医業費用			457,788,779	
		給 与 費		5,826,416	
			給 料	2,464,668	
			職 員 手 当 等	1,092,867	
			賞与引当金繰入額	1,145,732	
			法 定 福 利 費	746,847	
			法定福利費引当金繰入額	220,302	
			報 酬	156,000	
		経 費		67,363,742	
			報 償 費	159,000	
			旅 費 交 通 費	28,839	
			備 消 耗 品 費	1,427,602	
			食 糧 費	4,334	
			修 繕 費	500,000	
			保 険 料	249,224	
			賃 借 料	50,390,987	
			交 付 金	2,345,766	
			委 託 料	11,871,457	
			負 担 金	118,000	
			手 数 料	145,300	
			退職給与基金積立負担金	123,233	
		減価償却費		384,598,621	
			有形固定資産減価償却費	383,358,916	
			無形固定資産減価償却費	1,239,705	
	医業外費用			24,466,368	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		23,928,852	
			企 業 債 利 息	23,783,768	
			長 期 借 入 金 利 息	145,084	
		雑 損 失		537,516	
			そ の 他 雑 損 失	537,516	

3 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初の 現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末 償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計		
建物	4,904,201,049	0	0	4,904,201,049	154,482,333	0	283,217,611	4,620,983,438	
建物附属設備	3,604,446,192	0	0	3,604,446,192	228,127,063	0	418,220,564	3,186,225,628	
工具器具及び備品	7,989,000	0	0	7,989,000	749,520	0	1,313,415	6,675,585	
合計	8,516,636,241	0	0	8,516,636,241	383,358,916	0	702,751,590	7,813,884,651	

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
ソフトウェア	1,900,000	1,538,572	0	603,214	2,835,358	
水道施設利用権	9,007,309	0	0	636,491	8,370,818	
合計	10,907,309	1,538,572	0	1,239,705	11,206,176	

4 企 業 債 明 細 書

借 入 先	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計				
	平成 年 月 日	円	円	円	円	%	平成 年 月 日	
京都中央信用金庫	23. 11. 1	12,400,000	1,377,776	6,199,992	6,200,008	0.710	33. 5. 31	
奈良信用金庫	24. 3. 15	19,600,000	2,177,776	8,711,104	10,888,896	0.580	33. 11. 30	
大和信用金庫	25. 3. 25	74,900,000	8,322,222	24,966,666	49,933,334	0.395	34. 11. 30	
奈良信用金庫	25. 9. 20	977,700,000	108,633,332	271,583,330	706,116,670	0.345	35. 5. 31	
大和信用金庫	26. 3. 28	32,500,000	3,611,110	7,222,220	25,277,780	0.375	35. 11. 30	
京都中央信用金庫	26. 10. 27	3,675,000,000	408,333,332	612,499,998	3,062,500,002	0.300	36. 5. 31	
奈良信用金庫	27. 3. 25	1,000,000,000	111,111,110	111,111,110	888,888,890	0.225	36. 11. 30	
京都銀行	27. 3. 25	1,000,000,000	111,111,110	111,111,110	888,888,890	0.265	36. 11. 30	
京都中央信用金庫	27. 3. 25	1,046,400,000	116,266,666	116,266,666	930,133,334	0.300	36. 11. 30	
奈良信用金庫	27. 6. 15	1,058,700,000	111,442,104	111,442,104	947,257,896	0.255	37. 5. 31	
計		8,897,200,000	982,386,538	1,381,114,300	7,516,085,700			

5 借 入 金 明 細 書

種 類	借 入 先	借入年月日	借入総額	期首残高	当年度増加額	当年度減少額	未償還残高	利率	償還終期
建設改良等の財源に充てるための長期借入金	一 般 会 計	平成 年 月 日 23. 1. 11	円 4,797,000	円 4,797,000	円 0	円 0	円 4,797,000	% 0.025	平成 年 月 日 46. 3. 31
	一 般 会 計	23. 5. 10	6,298,000	6,298,000	0	0	6,298,000	0.025	46. 3. 31
	一 般 会 計	23. 6. 27	15,805,000	15,805,000	0	0	15,805,000	0.025	46. 3. 31
	一 般 会 計	26. 11. 28	49,000,000	49,000,000	0	0	49,000,000	0.025	47. 3. 31
	一 般 会 計	27. 5. 29	66,424,000	66,424,000	0	0	66,424,000	0.025	47. 3. 31
	一 般 会 計	27. 11. 25	80,000,000	80,000,000	0	0	80,000,000	0.025	47. 3. 31
	生駒市北部地域整備促進基金	27. 11. 25	110,000,000	110,000,000	0	0	110,000,000	0.025	38. 3. 31
	生駒市減債基金	28. 5. 25	200,000,000	0	200,000,000	0	200,000,000	0.010	39. 3. 31
	生駒市減債基金	28. 11. 25	160,000,000	0	160,000,000	0	160,000,000	0.010	39. 3. 31
	小 計		692,324,000	332,324,000	360,000,000	0	692,324,000		
その他の長期借入金	一 般 会 計	23. 1. 11	261,000	299,609	7,644	0	307,253	0.025	46. 3. 31
	一 般 会 計	23. 5. 10	0	44,152	9,513	0	53,665	0.025	46. 3. 31
	一 般 会 計	23. 6. 27	4,342,000	4,478,195	30,424	0	4,508,619	0.025	46. 3. 31
	一 般 会 計	24. 3. 15	1,520,000	1,528,190	2,292	0	1,530,482	0.025	46. 3. 31
	一 般 会 計	26. 11. 28	41,000,000	41,045,493	135,068	0	41,180,561	0.025	47. 3. 31
	一 般 会 計	27. 5. 29	3,576,000	3,576,000	88,073	0	3,664,073	0.025	47. 3. 31
	一 般 会 計	27. 11. 25	100,000,000	100,000,000	62,459	0	100,062,459	0.025	47. 3. 31
	生駒市北部地域整備促進基金	27. 11. 25	0	0	38,169	0	38,169	0.025	38. 3. 31
	小 計		150,699,000	150,971,639	373,642	0	151,345,281		
	合 計		843,023,000	483,295,639	360,373,642	0	843,669,281		

※利率は毎年度見直しを行い、元利一括償還とします。

IV 公営企業の経営の健全化

1 資 金 不 足 比 率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第2項に基づく資金不足比率は、以下のとおりとなった。

病院事業	－ %
------	-----

資金不足比率とは事業の規模に対する資金不足額の比率のことで、政令で定める公営企業の経営健全化基準は20.0%となっている。生駒市病院事業では資金不足額が生じなかったため、資金不足比率は「－%」と表示している。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$$

	資金不足額（注②）	事業の規模（注③）
病院事業（注①）	－ 千円	2,154,318 千円

*注① 病院事業は、地方公営企業法適用事業である。

*注② 資金不足額＝（流動負債－控除企業債等－控除額－控除引当金等）＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－（流動資産－控除額）－解消可能資金不足額

*注③ 事業の規模＝ 医業収益の額（指定管理者の医業収益を含む）